

富国有徳の理想郷—しずおか



Shizuoka Prefecture

静岡県^の経営状況と県政ビジョン

平成21年10月29日

目次

1 ふじのくにの概況

人口、経済等の状況 4

産業の状況 5～7

2 県政ビジョン

県政の目標 9

県政の改革 10～11

県政推進の柱 12～13

富士山静岡空港 14

東海地震対策 15

経済対策 16

3 財政状況と起債運営

財政状況

一般会計決算の推移(歳入) 19

一般会計決算の推移(歳出) 20

企業会計の決算 21

地方公社の経営状況 22

外郭団体(県出資法人)の経営状況 23

健全化判断比率 24

県の健全化指標 25

財政の中期見通し 26

起債運営

県債残高の推移 27

県債発行額の推移 28

県債の管理 29

1 ふじのくにの概況

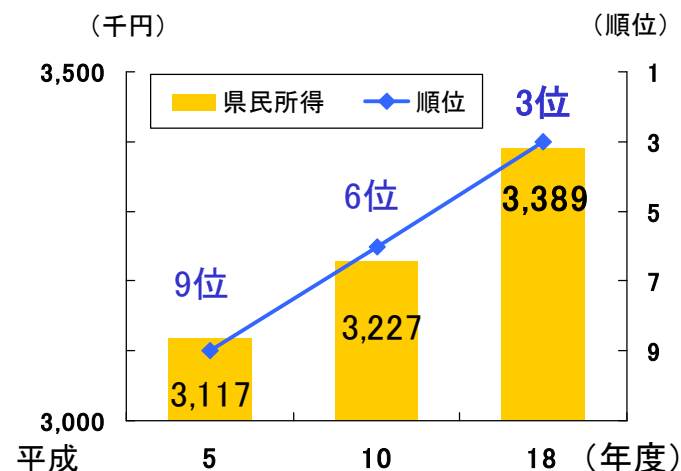
人口、経済等の状況
産業の状況

人口、経済等の状況

全国の3%を占める人口、経済

人口	380万人	全国10位 (平成20年)
県内総生産	16兆8,665億円	全国10位 (平成18年度)
1人当たり 県民所得	3,389千円	全国3位 (平成18年度)

1人当たり県民所得の推移



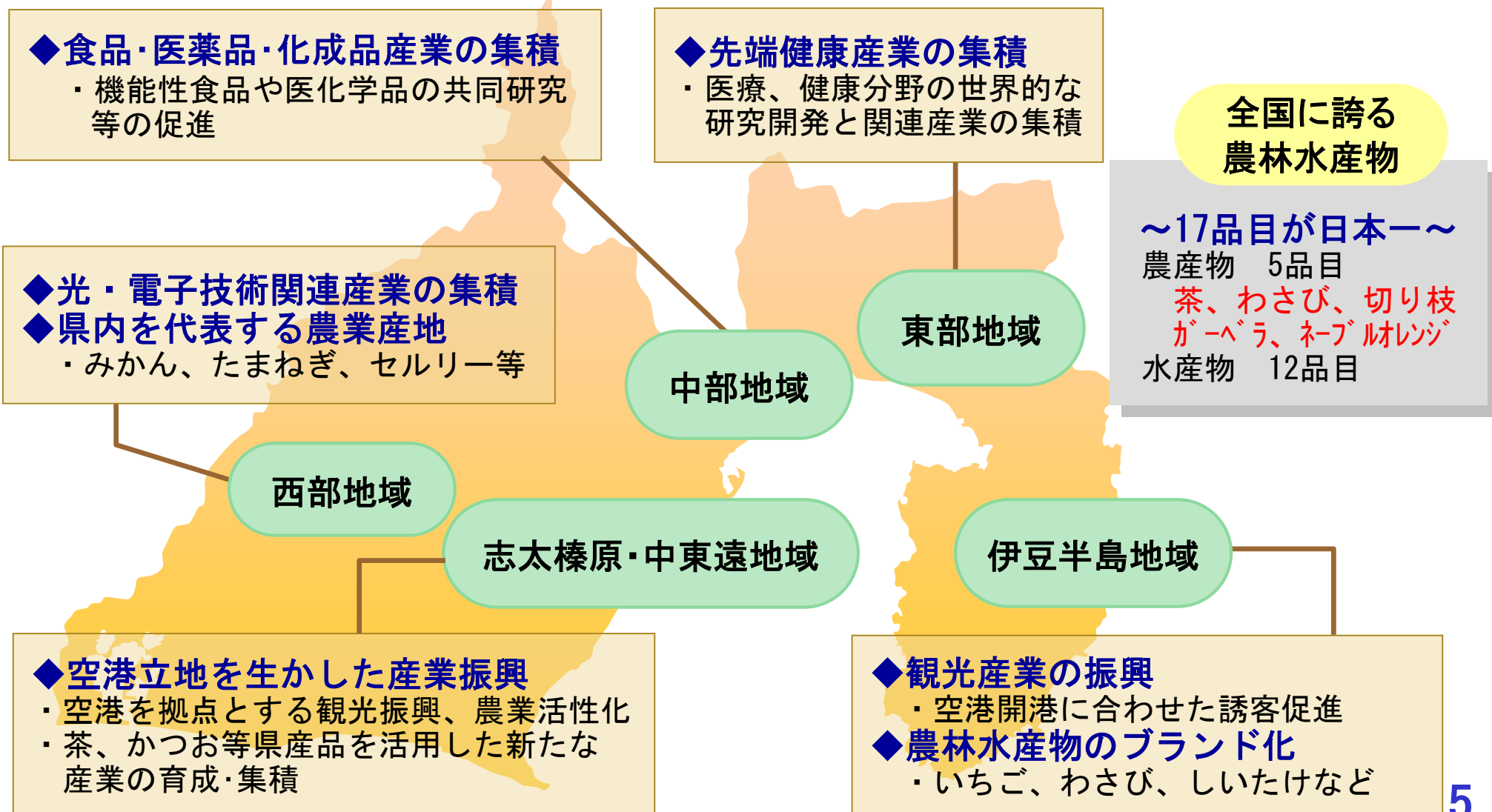
ふじのくに日本一リスト ~214項目を公表~

区分	地方分権		観光		環境		暮らし	
	都道府県から 市町村への権限移譲		ホテル・旅館数		エコアクション21認証 ・登録事業者数		子育て支援拠点	
1位	静岡県	120本	静岡県	4,107	静岡県	438件	静岡県	92.0%
2位	広島県	106本	北海道	3,556	東京都	312件	石川県	83.8%
3位	新潟県	92本	長野県	3,442	大阪府	240件	鳥取県	73.3%

※エコアクション21…中小企業者に対する環境省が策定した認証・登録制度 子育て支援拠点…公立中学校数に対する設置割合

産業の状況 ①

ふじのくにを支える多彩な産業



産業の状況 ②

全国有数の経済基盤 ～日本経済を牽引するものづくり県～

● 製造品出荷額等 (平成19年)

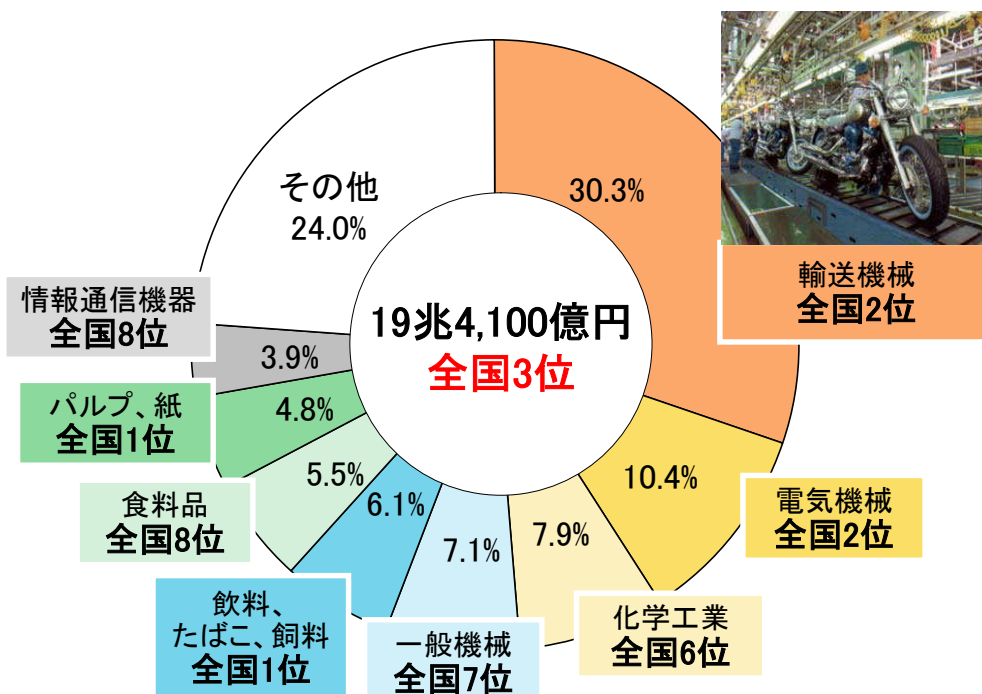
(単位：億円)

◆ **19兆4,100億円 全国3位**

(1位 愛知県 2位 神奈川県)

◆ バランスのとれた産業構造

区分	H15年	H16年	H17年	H18年	H19年
静岡県	159,638	166,998	173,227	182,347	194,103
全国シェア (全国順位)	5.8% (3位)	5.9% (3位)	5.9% (3位)	5.8% (3位)	5.8% (3位)



医療関連生産は全国1位

医薬品・医療機器生産金額(平成19年)

区分	都道府県名	金額
1位	静岡県	7,973億円
2位	埼玉県	7,256億円
3位	栃木県	5,766億円

産業の状況 ③

産業の高付加価値化 ～新産業集積クラスターの推進～

[東部地域]

富士山麓先端健康 産業集積プロジェクト (ファルマバレー)

- 医看工連携の共同研究
- 静岡発の創薬探索研究等



人工呼吸
補助器

[中部地域]

食品・医薬品・化成品 産業集積プロジェクト (フーズ・サイエンスヒルズ)

- 食と薬の融合→新たな機能性食品
- 医薬同源

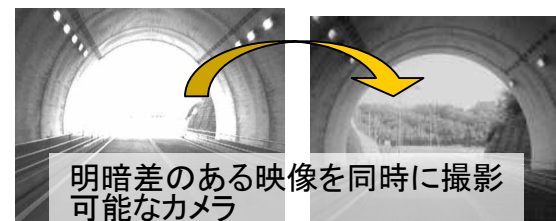


「GABA」入り
チョコレート、コーヒー

[西部地域]

光・電子技術関連 産業集積プロジェクト (フォトンバレー)

- 光技術を核に次世代産業を支える
基盤技術の開発と産業への応用



活発な企業立地 ～件数、面積とも全国一～

区分	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年
立地件数	81件 (1位)	85件 (3位)	102件 (3位)	124件 (1位)	144件 (1位)
立地面積	97ha (2位)	119ha (4位)	118ha (5位)	140ha (4位)	186ha (1位)

2 県政ビジョン

県政の目標

県政の改革

県政推進の柱

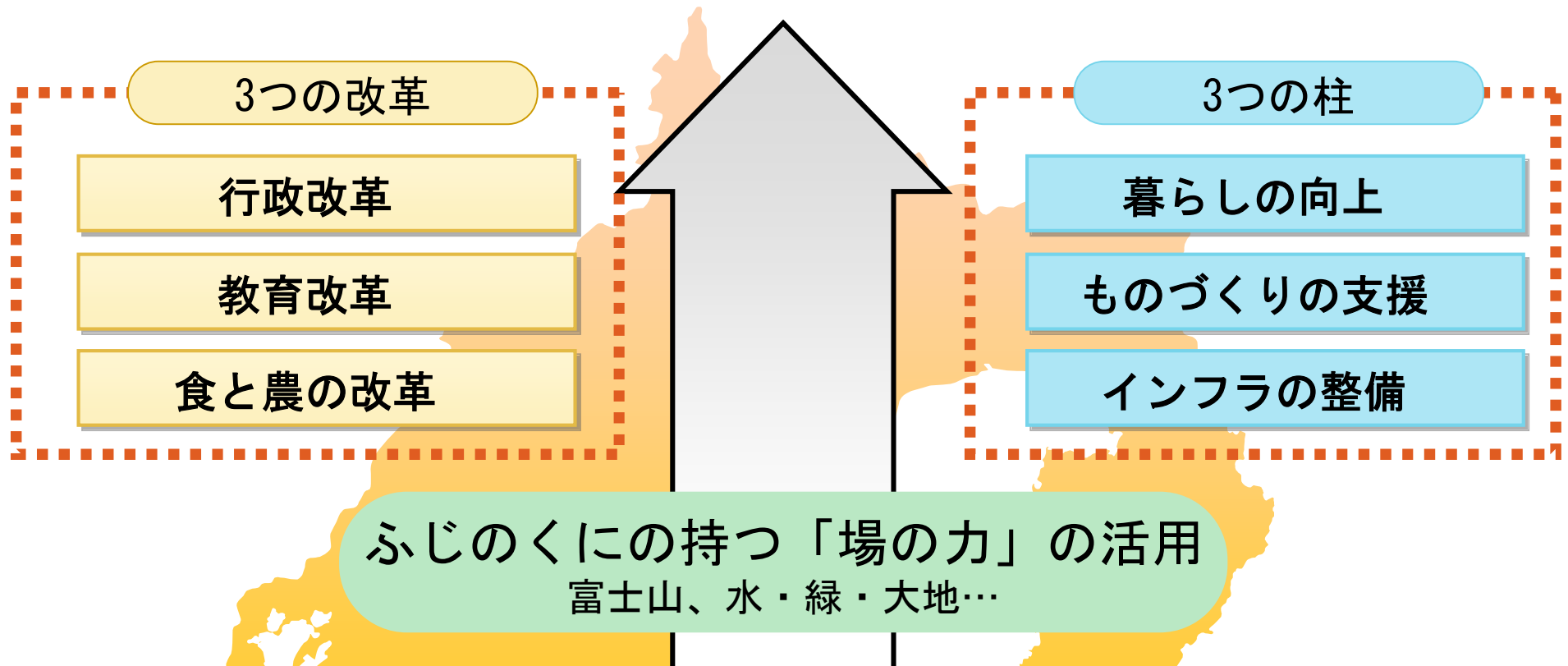
富士山静岡空港

東海地震対策

経済対策

県政の目標

住んでよし 働いてよし 訪れてよし
「富国有徳の理想郷—ふじのくに」づくり



克服すべき課題

- 人口減少 ・経済減速・雇用機会の減少
- 医療・介護・福祉への不安・暮らしの安全に対する危機感

県政の改革 ①

ムダ遣いをなくして効率的な県政を推進

行政改革

事業仕分け

H21 約100事業を公開の場でチェック

来年度予算に反映

H22 「静岡方式」による事業見直し

情報公開、
見える県政の推進

外郭団体の改革

ハコモノの見直し

権限・財源・人材の
三位一体での市町
への移譲

知事退職金の廃止

歳出のスリム化

長期継続事業の見直し

投資的経費、経常的経費
の重点化・効率化

民間委託等の一層の活用

歳入の確保

市町と協力した県税確保

未利用財産の売却

特定目的基金の更なる活用

健全財政の堅持

県政の改革 ②

「富国有徳の理想郷ーふじのくに」づくり 3つの改革

教育改革

●有徳の人づくり ～学んでよしのふじのくに～

- ・35人学級編制の拡大
- ・「ふじのくに芸術街道」の推進
- ・富士山世界文化遺産登録の推進
- ・スポーツ、文化・芸術界等で活躍された方の活用
- ・留学生への支援拡大



35人学級の授業風景

食と農の改革

●農林水産業の活性化による食の安全と安心の確保

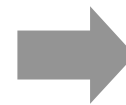
～「ふじのくに農芸品」のブランド化・海外展開、食料自給率の向上～

- ・地産地消を軸とした経済文化圏の形成
- ・遊休農地の解消、森の再生・活用

耕作放棄地を計画的に解消、1次産業の担い手の育成



耕作放棄地



再生後

県政推進の柱 ①

県民と二人三脚で進める3本の柱

暮らしの向上

- 子育て支援の充実
「富2(じ)、3(さん)っ子応援プロジェクト」ほか
- 医療体制の整備と拡充

GNH(国民総幸福度) 日本一



ものづくりの 支援

- 多彩な産業分野に跨る幅広いネットワークの形成の促進
1次、2次、3次産業を組み合わせた「6次産業」の創出
- 未来につながるものづくり
住宅、健康、観光関連産業の支援

インフラの 整備

- 陸・海・空のネットワークづくりの促進
- 富士山静岡空港の利活用促進・利便性向上
- 伊豆スカイラインの料金引下げ(予定)



県政推進の柱 ②

次世代の活力をつくる交流インフラ





富士山静岡空港

2,500m滑走路で完全運用開始

他空港と比較しても高い利用率

国内線の搭乗率 **第5位** (JAL就航 国内43空港中)

<路線別>

- ・ 静岡－札幌線 **第2位**
 - ・ 静岡－福岡線 第60位
- (JAL国内線
全150路線中)

(H21. 8月の実績)

●利活用促進策

- ・ **富士山静岡空港利活用戦略本部** (H21.7設置)
- ・ **富士山静岡空港の魅力を高める有識者会議** (H21.8設置)
- ・ 就航先との交流、トップセールス
「ふじのくに交流団」の結成、派遣ほか
- ・ 交通アクセスの改善 バスの増便

●県内資本によるリージョナル航空会社の設立

- 会社名 **フジドリームエアラインズ(株) (FDA)**
- 設立 平成20年6月24日 (鈴与(株)100%出資)
- 事業計画 現在2機で3路線 1日4往復
※H24年度に5機体制(予定)

●就航先・搭乗率の状況 (9月末累計)

路線		搭乗者数 (人)	搭乗率 (%)
国内線	札幌線 JAL ANA	50,637	82.1
	小松線 FDA	8,452	40.0
	福岡線 JAL	54,526	63.5
	熊本線 FDA	4,693	44.1
	鹿児島線 FDA	5,910	55.5
	沖縄線 ANA	22,320	81.9
	国内線計	146,538	67.5
国際線	ソウル線 アシアナ 大韓	49,872	63.9
	チャーター便	8,681	76.9
合計		205,091	66.9

台湾、香港、
スイスほか

※上海線(中国東方航空)の搭乗率は46.6%

東海地震対策

全国トップ水準の地震対策



耐震化

●地震対策の実績 (S54~H20年度)

総額 1兆9,000億円

病院・学校・社会福祉施設の耐震化
避難地、避難路、津波対策施設等の
整備、山・崖崩れ防止、市町助成ほか

公共施設等	82.4%	全国2位
小・中学校	90.1%	全国2位
高等学校	85.0%	全国8位

◆個人住宅耐震化の促進

・全市町で耐震診断・改修の助成制度

◆防災訓練の継続

・日頃から防災関係機関等と協力

◆発災時の交通アクセスの確保

・新東名高速道路、富士山静岡空港の活用

◆BCP(事業継続計画)の推進

・企業向けBCPモデルプランの作成

備えが生きた
駿河湾地震
(H21.8発生 M6.5)

被害の軽減

速やかな対応

災害対策の強化

(人的被害) 死者1名、重傷18名、軽傷293名
(家屋の被害) 住宅半壊 5棟 ※住宅の全壊はなし

地震発生後1時間で初動体制を確保

9月補正計上 32億円 (学校耐震補強の前倒し等)

経済対策

現場のニーズを把握した適時適切な対策

●雇用・経済対策関連予算

区分		金額(億円)
20 年度	12月補正	7
	1月補正	4
	2月補正	214
21 年度	当初予算	147
	6月補正	721
	9月補正	133
累計		1, 226



きめ細かい、切れ目ない雇用・経済対策

- 就職相談体制の強化
 - ・ 求職者総合支援センターの新設（2ヶ所）
 - ・ 就職相談員、外国人通訳の増員
- 職業訓練の充実、拡充
 - ・ 離職者対象の訓練事業を拡充
- 雇用機会の創出
 - ・ 国基金を活用した緊急雇用創出事業の継続
 - ・ 民間提案型の緊急雇用創出事業の実施
 - ・ 介護、農林業分野への就職体験機会の提供
- 中小企業への支援
 - ・ 融資枠の拡大、販路拡大等の支援
- 観光対策
 - ・ 冷夏、地震等に対応した緊急観光誘客対策



求職者総合支援センターでの相談

3 財政状況と起債運営

財政状況
起債運営

財政状況と起債運営のKey Points

○財政状況

- **歳入**:世界的不況を受けた税収減の中でも**必要な財源は確保** → 減収補てん債の発行
- **歳出**:**引き続き抑制基調**→21年度は経済対策、地震対策実施のため、臨時的に歳出増加
- 病院事業会計は21年4月から地方独立行政法人化
- 改革、見直しが進む公社、外郭団体、**損失補償総額・債務保証総額は減少基調**
- 国の全ての健全化判断指標で**早期健全化基準を下回る**
- 実質公債費比率、将来負担比率を本県の健全化目標に追加 → **概ね良好に推移**
- 財源不足額の見通しを把握、中期的な対策を検討

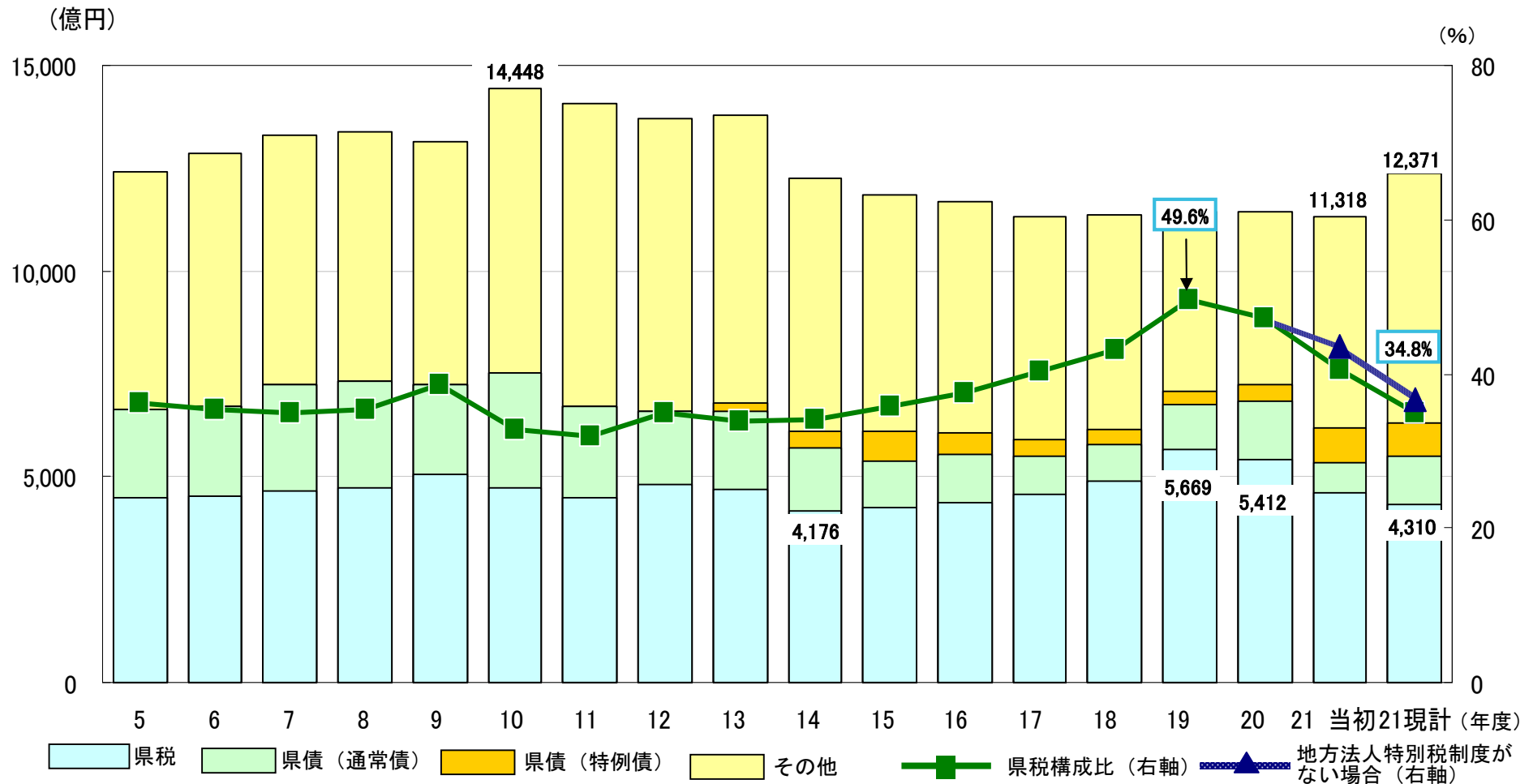
○起債運営 (R&I AA+/安定的、ムーディーズ Aa2/安定的)

- **県債残高**
 - ・全会計ベースの県債残高の約9割が一般会計分 → 特別会計等の占める割合は小さい
 - ・平成20年度以降、減収補てん債の発行により通常債の残高は微増
- **発行額の推移**
 - ・市場公募債を中心とした資金調達を継続、21年度は今後**1,100億円**の市場公募債を発行予定
- **県債の適正管理**
 - ・**減債基金へは確実に積立**

一般会計決算の推移(歳入)

安定した歳入を確保

税収減少の中でも必要な財源は確保

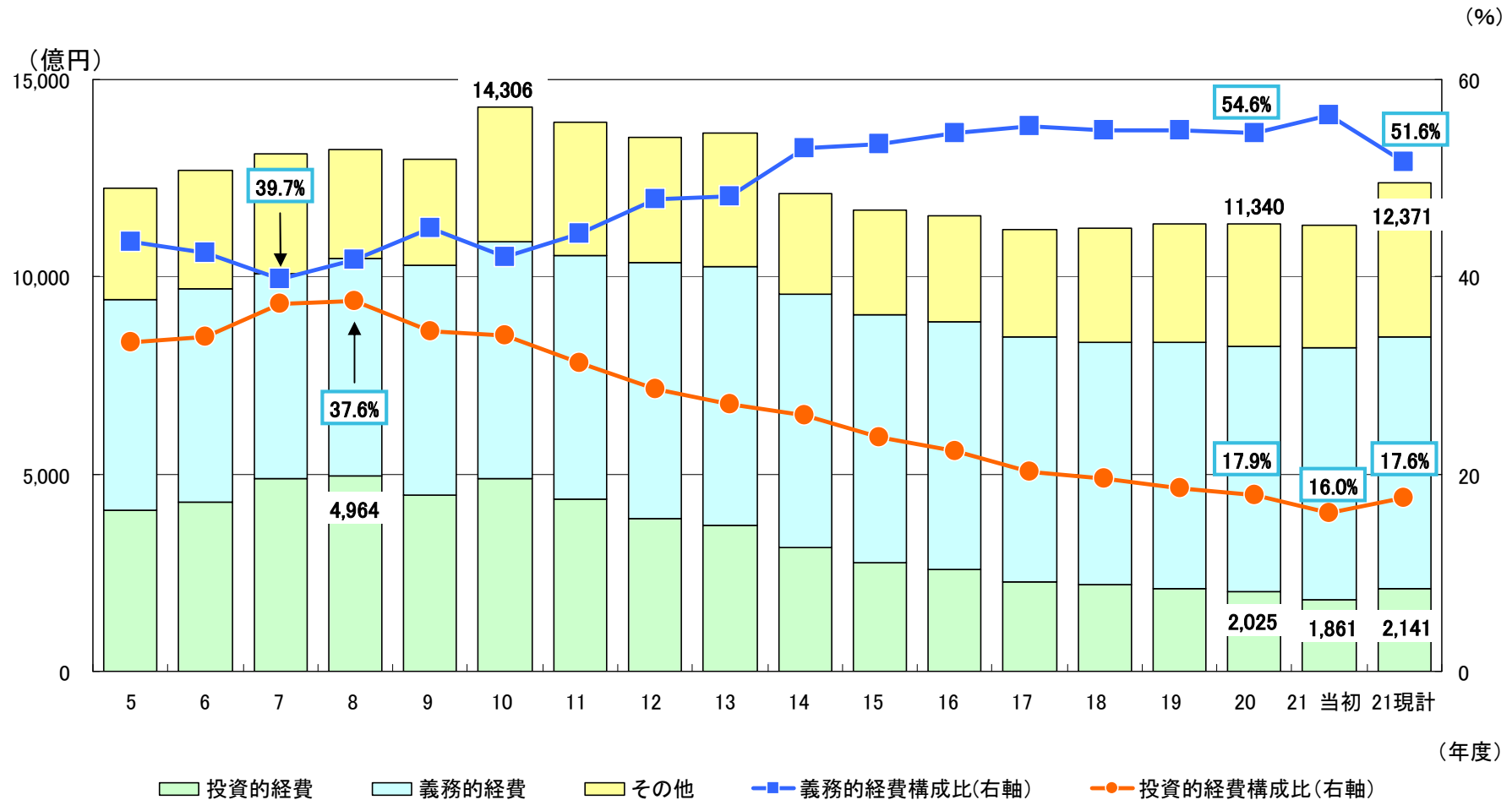


※特例債は、臨時財政対策債及びNTT無利子貸付金

一般会計決算の推移(歳出)

歳出は引き続き抑制

21年度は景気・地震対策に伴う臨時的歳出増



企業会計の決算

引き続き安定経営を目指します

●収益的収支

(単位:百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度				経 営 の 状 況
	収入	支出	差引	収入	支出	差引	内部留保資金	
県立 病院事業	29,287	31,804	△2,517	31,130	32,720	△1,590	4,519	・診療報酬改定等に伴う収益増 ・21年4月 地方独立行政法人移行
がんセン ター事業	22,788	23,391	△603	23,750	23,976	△226	8,949	・単年度赤字は縮小傾向 ・ 病院事業 単体では 初の黒字決算
うち 病院分	21,999	22,279	△280	22,904	22,852	52	—	
工業用 水道事業	5,775	4,858	917	5,717	4,855	862	4,757	・安価な給水料金の維持と安定経営の 持続
水道事業	5,867	4,693	1,174	5,797	4,722	1,075	3,671	
地域振興 整備事業	2,722	4,581	△1,859	65	171	△106	1,240	・住宅団地開発は15年度廃止 ・ 保有資産処分は平成23年度完了予定 ・工業用地造成はオーダーメード方式

単年度赤字分は内部留保資金等で補填

地方公社の経営状況

健全に運営、早期に経営改革に着手

(単位:百万円)

区 分	土地開発公社		道路公社		住宅供給公社	
	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度	平成19年度	平成20年度
経常損益	2	30	39	125	21	21
当期損益	△2,128	63	39	125	56	△51
正味財産	2,031	2,161	16,156	15,986	366	315
準備金 剰余金等	2,011	2,141	6,441	6,566	351	300

経営の 状況 ・ 健全化 への 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ● 3公社を統合「地域整備センター」(平成15年度) 組織のスリム化・役員の共通化・総務部門共有化(13年度 194人⇒ 21年度 79人 △115人) 		
	<ul style="list-style-type: none"> ● 長期保有代替地、事業用地なし ● 用地保有状況推移 ⑱28.1ha⑲19.5ha⑳14.7ha <p><19~20年度変動要因> ⑲当期損益の赤字は長期保有事業用地の評価替に伴う特別損失(21年3月売却)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 管理道路は6路線 黒字5路線 赤字1路線 (浜名湖新橋) <p><19~20年度変動要因> 正味財産の減少は、冷川トンネル無料開放に伴う出資金の減少</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 売れ残り宅地は減少 分譲資産 ⑱17区画(0.4ha) ⑳ 9区画(0.2ha) ● 県営住宅管理業務を中心とした業務形態 <p><20年度当期損益赤字要因> 住宅借上補償事業の損失見込額を追加引当</p>

外郭団体(県出資法人)の経営状況

見直しを進める外郭団体

■法人の財務状況

- ・ 債務超過団体 **なし**
- ・ 平成20年度経常収支
黒字 21団体、赤字9団体

■整理合理化を進める外郭団体

19年度	20年度	21年度
35団体	32団体	30団体

20年度解散・統合団体

- ・ 2007年ユニバーサル技能五輪国際大会
日本組織委員会
- ・ 静岡県西部地域地場産業振興センター

■定員管理計画に基づき人員削減

- ・ 常勤役職員213人(30.3%)を削減
(平成18~21年度実績)

損失補償、債務保証とも減少

●県の損失補償残高

(単位:億円)

団体名	平成19年度	平成20年度
国等のスキームに基づく損失補償	38.3	31.2
(財)しずおか産業創造機構	11.8	12.5
(社)静岡県農業振興公社	3.1	2.4
静岡県漁業信用基金協会	6.6	—
静岡県信用保証協会	16.5	16.0
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	0.1	0.1
(財)静岡県勤労者信用基金協会	0.2	0.2
県独自で設定している損失補償	2.8	2.0
(財)浜名湖総合環境財団	2.8	2.0
計	41.1	33.2

●県の債務保証残高

(単位:億円)

団体名	平成19年度	平成20年度
法律に基づく債務保証	184.5	125.7
静岡県土地開発公社	108.6	61.0
静岡県道路公社	75.9	64.7

健全化判断比率

すべての指標で早期健全化基準を下回る

(単位: %)

区 分	静岡県			総務省基準	
	平成18年度	平成19年度	平成20年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率		(黒字)	(黒字)	3.75	5.00
連結実質赤字比率		(黒字)	(黒字)	8.75	25.00
実質公債費比率 (順位)	12.4 (6位)	11.6 (6位)	11.7 (6位)	25.0	35.0
将来負担比率		247.3 (16位)	248.1 (15位)	400.0	—

※ 順位は市場公募発行都道府県27団体中の順位(本県調べ)

- 実質公債費比率は横ばいで推移
- 将来負担比率に占める公社、三セク等の連結団体の影響は小さい

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	早期健全化基準	財政再生基準
資金不足比率 (公営企業)		なし	なし	20.0	—

県の健全化指標

県の財政健全化3指標を4指標に変更

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の制定を踏まえ、県独自の指標の見直しを実施

- 「起債制限比率」を「**実質公債費比率**」へ…公債費による財政負担の度合いをより厳格に捉える
- 「**将来負担比率**」を導入 ……**全会計ベースの視点**を導入する

見直し前(平成20年度まで)		→	見直し後(平成21年度以降)		20年度決算
指標	目標値		指標	目標値	
経常収支比率	90%以下		経常収支比率	90%以下	92.5% (—)
起債制限比率	15%台以下に抑制		実質公債費比率	18%未満	11.7% (6位)
一般会計 県債残高 (臨財債除き)	2兆円程度 上限		一般会計県債残高 (臨財債、 病院債除き)	2兆円程度 上限	1兆9,272億円
			将来負担比率	400%未満	248.1% (15位)

※ 順位は市場公募発行都道府県27団体中の順位(本県調べ)

財政の中期見通し(平成21年度当初試算)

今後も概ね健全な水準を維持する見通し

区 分	18年度	19年度	20年度	中期見通し (経済底ばい・一般財源総額一定のケース)		
				21年度	23年度	25年度
経常収支比率	90.8% (2位)	93.6% (4位)	92.5% (-)	96.8%	96.6%	97.3%
実質公債費比率	12.4% (6位)	11.6% (6位)	11.7% (6位)	13.3%	14.8%	13.0%
県債残高(億円) (通常債)	19,045	18,994	19,272	19,028	18,085	17,102
将来負担比率	—	247.3% (16位)	248.1% (15位)	272.5%	284.8%	297.8%

財源不足額(億円)	—	—	—	△527	△430	△516
-----------	---	---	---	------	------	------

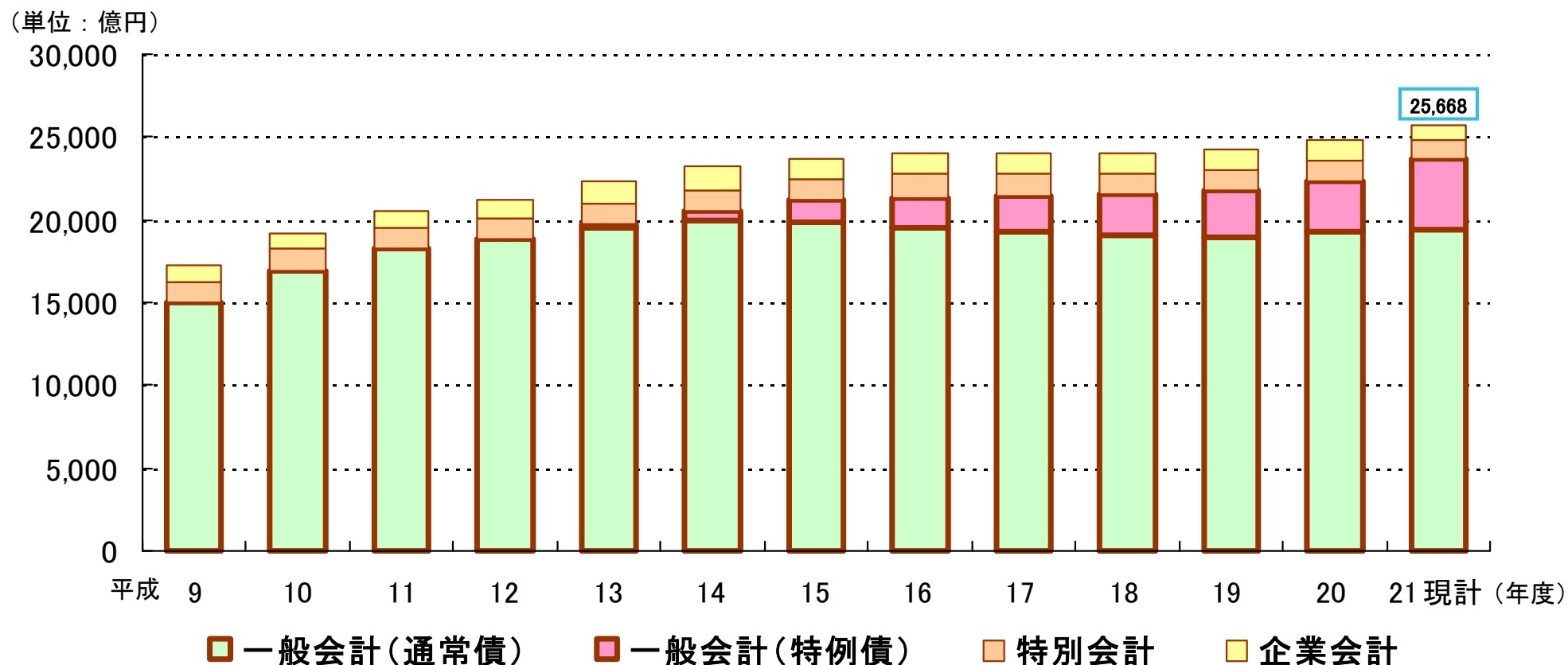
※ 順位は市場公募発行都道府県27団体中の順位(本県調べ)

県自らの取組：税源涵養、未利用財産の売却、人件費の抑制

国への提言：国政レベルでの経済対策、経済成長施策の強力な推進
税財政制度の抜本的見直し、一般財源総額の確保

県債残高の推移(全会計ベース)

特別会計・企業会計の占める割合は小さい

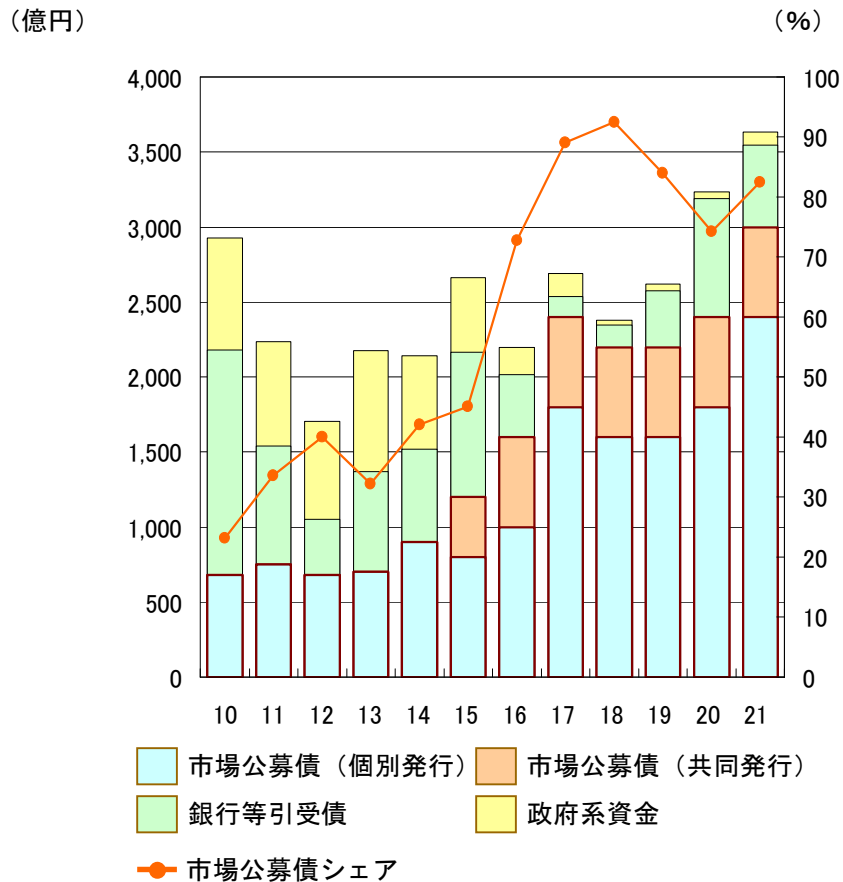


※特例債等は、臨時財政対策債及びNTT無利子貸付金及び独法化後の病院債が含まれている。
※平成21年度は9月補正後の予算額

県債発行額の推移

市場公募債を中心とした資金調達

発行額と公募債シェア推移



21年度発行計画 (一般会計・特別会計ベース)

(単位: 億円)

発行月		5~10月	11月	12月	3月	計	
市場公募債	個別発行分	5年	400	200	-	100	700
		10年	700	200	200	100	1,200
		20年	200		100		300
		30年	-		200		200
		小計					2,400
	共同発行	600 (毎月発行各50億円)					
計		3,000 (77.7%)					
銀行等引受債・政府系資金		635					
合計		3,635					

県債の管理

減債基金への適正な積立、高い格付けの維持

●適正な減債基金への積立

積立ルール

満期一括方式 = 県債発行額の **3.7%** (27分の1) を3年据置後、毎年積立

※減債基金からの借り入れ実績なし

●発行体格付

格付投資情報センター
(R&I)

AA+
安定的

- 強固な経済基盤を有している
- 財政健全化が着実に進展している

ムーディーズ

Aa2
安定的

- 債務残高の負担度は小さい
- 債務は減少に向かう
- 行財政運営は堅実

- ◎本日、御説明いたしました将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◎また、本日の説明会は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

静岡県

お問い合わせ：総務部 財政室

メールアドレス zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト：<http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/index.html>

TEL:054-221-2034 FAX:054-221-2750